

令和3年度袋井市協働まちづくり事業 採択事業一覧

No.	団体名	事業名	概要	採択結果	総合評価	担当課
1	遠州アカデミー	袋井市民を対象とした (公開講座・第7回名作映画祭)の開催	子どもからシニア世代までの広い年代の方 に対し、低料金で、名作映画の鑑賞機会を 提供するとともに、タイムリーな講師・題材で 公開講座を開催し、市民の文化・芸術の向 上を図る。	連携	子どもから大人まで幅広く名作映画を鑑賞 する機会が提供されることは、身近に文化・ 芸術に親しむことができるため、「連携事業」 として採択します。	生涯学習課
2	静岡県野球連盟 袋井支部	ふくろい未来大使・浦野博司 さんに続け！ ～袋井発トップアスリート育成 Project～	ふくろい未来大使・浦野博司さんの功績を 称え、子供たちがスポーツを継続していくモ チベーションを高めるため、記念展示や浦野 さん本人とのリモート対談を実施する。 また、競技人口の増加に向け、小学4年生 以下を対象とした大会を開催する。	条件付 補助	継続した事業企画や浦野さんとの次年度以 降の協働、または新たな企画など長期的な 戦略の見直しが必要ですが、プロ野球選手と しても成功した浦野さんとの協働は、地域の 競技人口の拡大に繋がる可能性が高いた め、「条件付補助事業」として採択します。	スポーツ政策課
3	小中学生の科学教室	小学生のための科学教室	科学技術の発展が国の発展に繋がること から、未来を担う袋井市の子どもたちが、実 験や体験を通じて科学技術について楽しく学 べる、サマースクールやロボット・プログラ ミング教室の開催を提案します。	条件付 補助	小学校でプログラミング教育が実施される ことから、デジタル社会に対応できる人材の 活用及び育成を推進する本事業は、必要性 が高いと判断します。事業内容が専門的なた め、多くの学生に受講してもらうためにも学習 内容を再考いただきたいため、「条件付補助 事業」として採択します。	◎生涯学習課 ICT政策課 学校教育課
4	特定非営利活動法人 ブライツ	学校と市民を繋ぐ「教育を知 ろうプロジェクト」パートⅢ	子供のより良い教育環境の実現に向け、 保護者、市民及び地域の協力が不可欠であ るため、今年度事業では、学校が必要とする ボランティア活動等のニーズを把握し、市民 と学校が助け合えるWebサイトの充実を目指 す。 また、ネットを利用しない市民には、チラシ 等を利用しボランティア活動の協力を呼び掛 ける。	条件付 補助	コミュニティスクールの実現のため、住民 ニーズの把握、学校事務の課題の洗い出し などにWEBサイトを活用した取組は、大いに 期待できるため「条件付補助事業」として採 択します。	◎教育企画課 生涯学習課

令和3年度袋井市協働まちづくり事業 採択事業一覧

No.	団体名	事業名	概要	採択結果	総合評価	担当課
5	ユースネットふくろい	子ども・若者の居場所「みんなの夢応援プロジェクト」	<p>10代後半から30代までを中心に、働きたくても働けないニートや、ストレスを抱える有職者など、様々な困難を抱える若者に対する居場所づくりを行う。</p> <p>また、10代前半までの子どもたちに対しては、ドリームマップづくりなどを通じて、学校以外の場で自分たちの夢を語り合う場としての居場所づくりを行う。</p> <p>こうした子ども・若者の居場所づくりを通して、現在及び将来に向けて、すべての人が生涯にわたり現役で活躍できる社会の構築を目指す。</p>	連携	<p>人とのコミュニケーションの問題を抱える若者を、将来の夢に向けて応援できるプロジェクトに大いに期待できるため、「連携事業」として採択します。</p>	◎生涯学習課 しあわせ推進課 産業政策課
6	クローバーの会	低出生体重児(多胎児も含む)とその家族への支援事業	<p>袋井市子育て支援フェスティバルにおいて活動紹介を行う。</p> <p>低体重児・多胎児のサークル合同開催を継続し、子どもの成長発達に伴う困りごとに対応できるよう行政や他団体と連携しながら情報提供を行う。</p>	連携	<p>低出生体重児や多胎児の育児に不安を抱えている方へ子育て支援や交流の場を提供する活動は、育児不安や孤立化を防ぐためにも必要な事業といえるため、「連携事業」として採択します。</p>	◎健康づくり課 すこやか子ども課
7	一般社団法人 静岡県オリーブ普及 協会	第一回 オリーブコンテストin 袋井(仮称) ～静岡県下初オリーブオイル コンテストを袋井で～	<p>袋井産・静岡県産オリーブオイルについて、専門家品評会を開催するとともに、オリーブオイルの健康効果や活用方法などを学ぶ1DAYコンテストを袋井市で開催する。</p>	補助	<p>袋井市にてオリーブコンテストを実施することで、袋井市の農業振興や消費者層の拡大に繋がり、協働まちづくり事業としての取組が事業発展に効果的であることから、「補助事業」として採択します。</p>	農政課